

九十九里町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和6年度決算

九十九里町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章 地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1 経緯	P2
2 意義	P2
3 現金主義と発生主義	P3
4 単式簿記と複式簿記	P3
第2章 会計範囲及び財務書類の内容	P5
1 対象会計範囲	P7
2 財務書類の体系及び内容	P8
(1) 貸借対照表	P8
(2) 行政コスト計算書	P10
(3) 純資産変動計算書	P12
(4) 資金収支計算書	P14
3 財務書類の相互関係	P17
第3章 財務書類の経年比較	P19
1 貸借対照表の経年比較	P20
2 行政コスト計算書の経年比較	P24
3 純資産変動計算書の経年比較	P28
4 資金収支計算書の経年比較	P30
5 指標一覧	P33
第4章 他団体比較	P37
1 比較対象団体	P39
2 他団体比較	P40
第5章 各種資料	P47
統一的な基準の財務書類 令和6年度	P48
資産更新額の推計	P60
用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当町を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

総務省資料引用

現金主義と発生主義

現金主義

現金の収支に着目した会計処理原則（官庁会計）

- 現金の収支という客観的な情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する
- × 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができない

発生主義

経済事象の発生に着目した会計処理原則（企業会計）

- 現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）の把握ができる
- × 主観的な見積もりが含まれるため、必ずしも客観性が担保されない

「現金主義」に加えて「発生主義」を採り入れることで、減価償却費、退職手当引当金等のコスト情報が「見える化」

4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

総務省資料引用

単式簿記と複式簿記

単式簿記

経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法（官庁会計）

複式簿記

経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法（企業会計）

（例）現金100万円で車を1台購入した場合

<単式簿記> 現金支出100万円を記帳するのみ

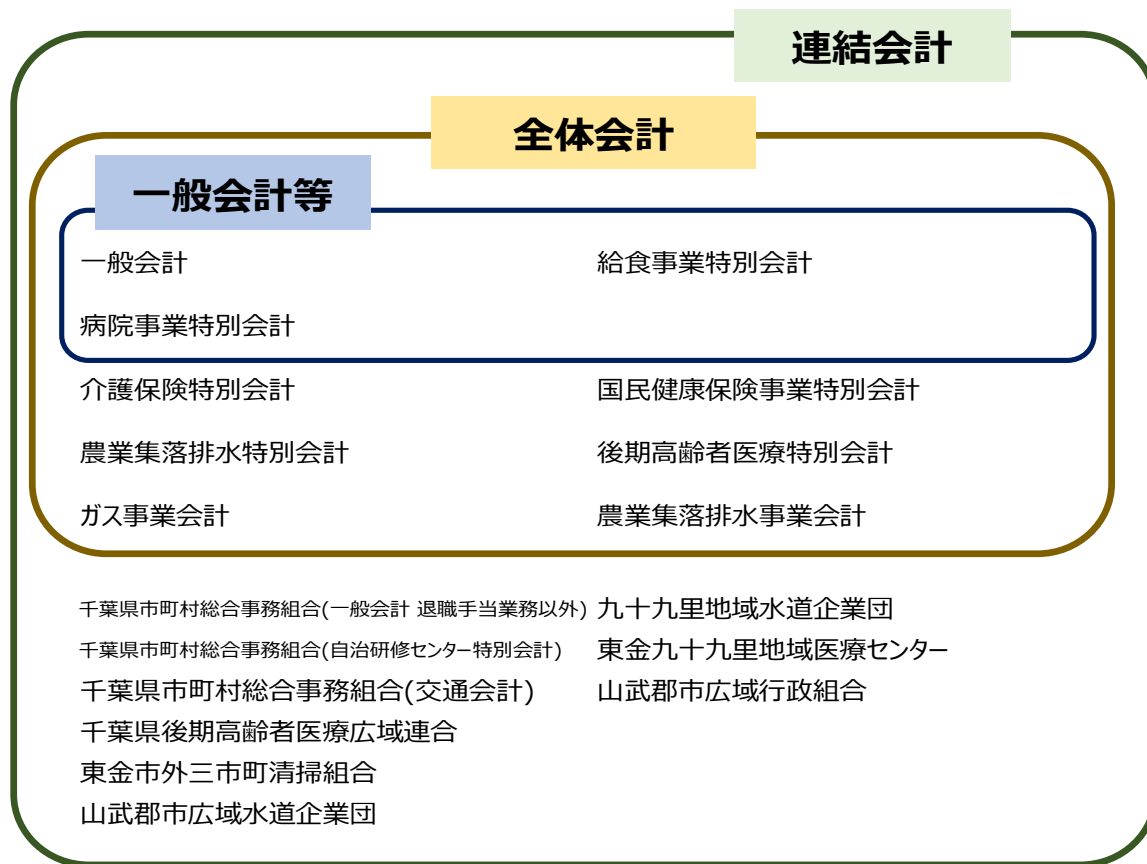
<複式簿記> 現金支出とともに資産増を記帳
（借方）車両100万円 （貸方）現金100万円

「単式簿記」に加えて「複式簿記」を採り入れることで、資産等のストック情報が「見える化」

第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したもののなにかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したものの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
	純資産		負債
取得価格	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	} 返済必要 } 返済不要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万	

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	11,403,027	15,879,440	21,594,157
有形固定資産	6,592,158	10,648,285	17,363,160
事業用資産	3,686,692	3,686,692	5,976,142
インフラ資産	2,799,990	5,648,017	9,047,749
物品	105,476	1,313,577	2,339,269
無形固定資産	20,337	26,560	1,174,152
投資その他の資産	4,790,532	5,204,595	3,056,845
流動資産	2,613,398	3,008,326	5,167,096
現金預金	290,531	600,517	2,369,991
未収金	29,508	119,643	574,432
その他	2,295,431	2,296,448	2,244,757
徴収不能引当金	△ 2,071	△ 8,282	△ 22,083
繰延資産	-	-	-
資産合計	14,016,425	18,887,767	26,761,252
固定負債	6,645,385	9,735,192	12,955,283
地方債	5,598,743	6,055,330	7,580,244
退職手当引当金	1,046,642	1,046,642	1,469,397
その他	-	2,633,220	3,905,642
流動負債	840,642	967,901	1,504,663
1年内償還予定地方債	702,039	794,714	915,191
賞与等引当金	94,539	100,617	182,980
その他	44,064	72,569	406,492
負債合計	7,486,026	10,703,092	14,459,946
純資産合計	6,530,399	8,184,675	12,301,307
負債及び純資産合計	14,016,425	18,887,767	26,761,252

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、資産は140.2億円となっています。

資産のうち、固定資産は114.0億円、流動資産は26.1億円です。固定資産は資産全体の81.4%となっており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の8割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがうかがえます。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされるガス事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は188.9億円と、一般会計等に比べて48.7億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では74.9億円、全体会計では107.0億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計では地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて5.5億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では65.3億円、全体会計では81.8億円となっています。

なお、連結会計では、資産は267.6億円、負債は144.6億円、純資産は123.0億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書 (PL) とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,922,036	10,180,421	14,631,245
業務費用	2,840,534	3,498,101	7,532,919
人件費	1,283,030	1,368,382	3,137,801
物件費等	1,475,086	1,992,726	4,076,594
物件費	919,775	1,204,187	2,766,542
維持補修費	110,764	124,351	212,213
減価償却費	444,547	664,188	1,090,743
その他	-	-	7,095
その他の業務費用	82,418	136,994	318,524
移転費用	3,081,502	6,682,320	7,098,325
経常収益	216,635	537,749	3,299,847
純経常行政コスト	5,705,401	9,642,672	11,331,397
臨時損失	12,211	12,211	18,686
臨時利益	31,092	31,092	42,260
純行政コスト	5,686,521	9,623,792	11,307,824

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等においては、経常費用が59.2億円、経常収益が2.2億円となり、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは57.1億円でした。さらに、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは56.9億円となっています。

全体会計では、経常費用が101.8億円、経常収益が5.4億円、純経常行政コストは96.4億円、純行政コストは96.2億円となっています。

連結会計においては、経常費用が146.3億円、経常収益が33.0億円、純経常行政コストは113.3億円、純行政コストは113.1億円となっています。

なお、経常費用の内訳を見ると、一般会計等では人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用が28.4億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用が30.8億円であり、移転費用が全体の52.0%となっています。

また、全体会計では業務費用が35.0億円、移転費用が66.8億円、連結会計では業務費用が75.3億円、移転費用が71.0億円となっており、移転費用の割合は全体会計で65.6%、連結会計で48.5%となっています。一般会計等と同様に、移転費用の割合が高い傾向があります。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書 (NW) とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税金等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	6,434,729	8,237,802	12,519,358
純行政コスト(△)	△ 5,686,521	△ 9,623,792	△ 11,307,824
財源	5,782,191	9,570,665	10,983,007
本年度差額	95,670	△ 53,127	△ 324,817
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△ 8,604
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	70,835
その他	-	-	44,534
本年度純資産変動額	95,670	△ 53,127	△ 218,052
本年度末純資産残高	6,530,399	8,184,675	12,301,307

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の一般会計等において、純行政コストが56.9億円であったのに対し、税収等の財源は57.8億円であり、本年度差額は1.0億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示しており、余剰資源が生じたことを意味しています。この結果、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは96.2億円、財源は95.7億円、本年度差額はマイナス0.5億円、連結会計では純行政コストは113.1億円、財源は109.8億円、本年度差額はマイナス3.2億円となっており、全体会計及び連結会計ではマイナスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では1.0億円、全体会計ではマイナス0.5億円、連結会計ではマイナス2.2億円となりました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書 (CF) とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	5,443,539	9,465,681	16,013,902
業務費用支出	2,362,037	2,783,361	8,915,576
移転費用支出	3,081,502	6,682,320	7,098,325
業務収入	5,540,518	9,490,155	16,180,099
臨時支出	9,427	9,427	15,902
臨時収入	438,319	442,058	464,922
業務活動収支	525,871	457,105	615,217
投資活動支出	796,387	939,468	1,298,870
投資活動収入	550,570	839,725	814,772
投資活動収支	△ 245,817	△ 99,743	△ 484,099
財務活動支出	633,409	714,202	810,425
財務活動収入	273,700	299,800	351,071
財務活動収支	△ 359,709	△ 414,402	△ 459,353
本年度資金収支額	△ 79,655	△ 57,040	△ 328,235
前年度末資金残高	327,000	614,372	2,591,998
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	59,915
本年度末資金残高	247,345	557,332	2,323,679

前年度末歳計外現金残高	45,493	45,493	47,978
本年度歳計外現金増減額	△ 2,308	△ 2,308	△ 1,667
本年度末歳計外現金残高	43,185	43,185	46,311
本年度末現金預金残高	290,531	600,517	2,369,991

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度一般会計等では、業務活動収支は5.3億円、投資活動収支はマイナス2.5億円、財務活動収支はマイナス3.6億円であったため、本年度資金収支額はマイナス0.8億円となり、資金残高は減少しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを示しています。

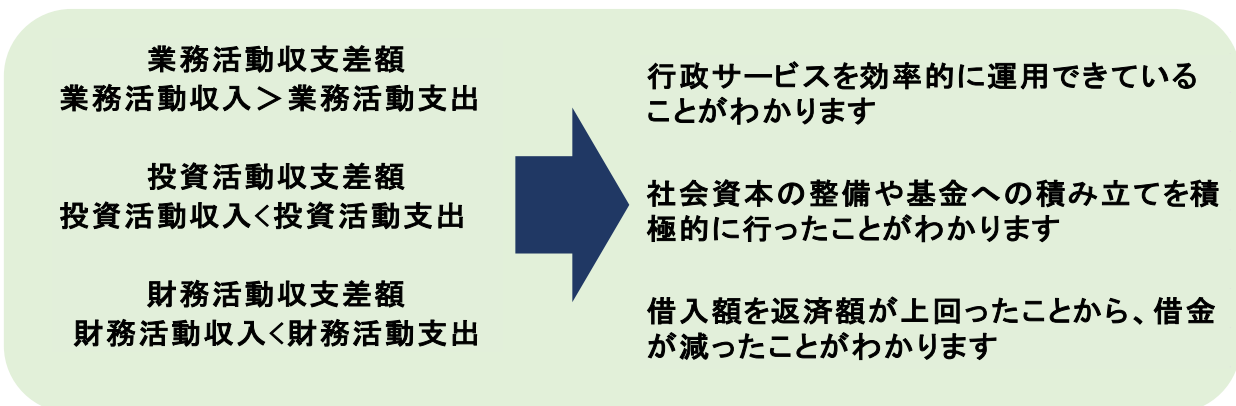
なお、全体会計では、業務活動収支は4.6億円、投資活動収支はマイナス1.0億円、財務活動収支はマイナス4.1億円、本年度資金収支額はマイナス0.6億円、連結会計では、業務活動収支は6.2億円、投資活動収支はマイナス4.8億円、財務活動収支はマイナス4.6億円、本年度資金収支額はマイナス3.3億円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様となっており、いずれの会計でも資金が減少しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

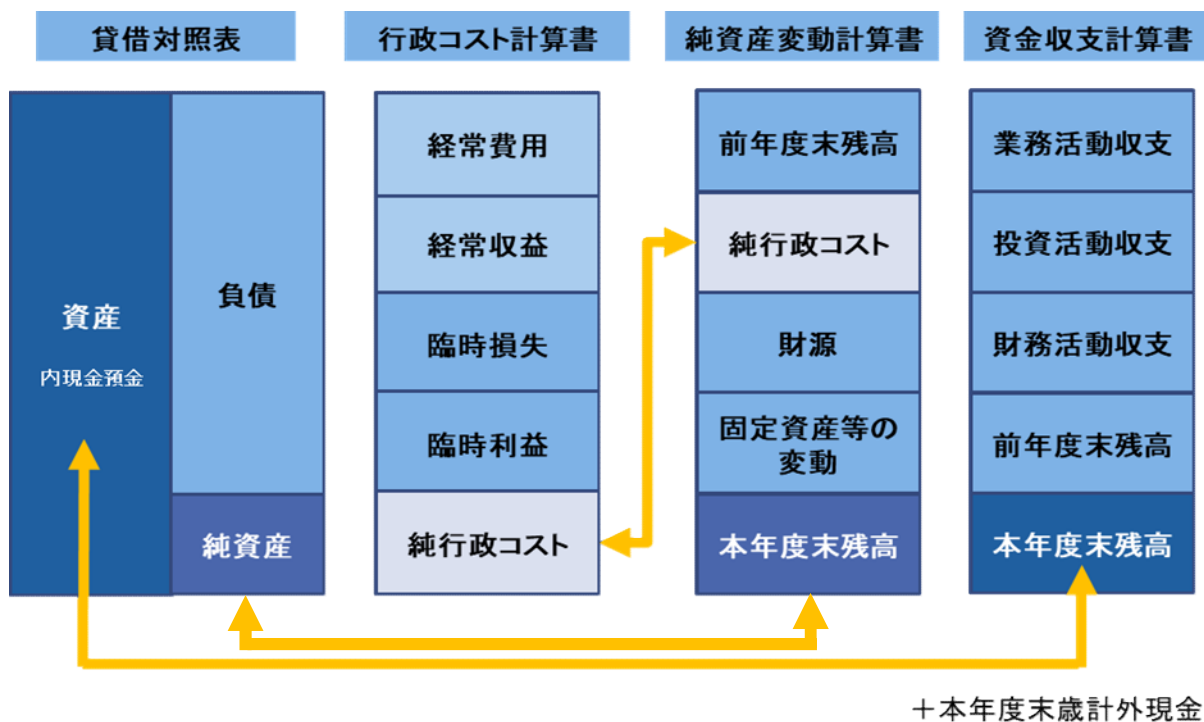
業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由(あくまで一例)＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」(主催：新公会計制度普及促進連絡会議) 大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工



3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	11,403,027	△179,918	△1.6%	11,582,945
有形固定資産	6,592,158	△114,964	△1.7%	6,707,122
事業用資産	3,686,692	△71,586	△1.9%	3,758,278
土地	229,072	39,770	21.0%	189,302
建物	3,251,428	△169,431	△5.0%	3,420,859
工作物	142,767	2,851	2.0%	139,916
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	63,425	55,224	673.4%	8,201
インフラ資産	2,799,990	△44,695	△1.6%	2,844,685
土地	22,398	-	0.0%	22,398
建物	722,928	△51,472	△6.6%	774,400
工作物	2,046,663	75,187	3.8%	1,971,476
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	8,000	△68,410	△89.5%	76,410
物品	105,476	1,316	1.3%	104,160
無形固定資産	20,337	15,046	284.4%	5,291
投資その他の資産	4,790,532	△80,000	△1.6%	4,870,532
投資及び出資金	970,443	-	0.0%	970,443
長期延滞債権	142,141	△29,040	△17.0%	171,181
基金	2,104,260	104,634	5.2%	1,999,626
その他	1,583,627	△161,019	△9.2%	1,744,646
徴収不能引当金	△9,939	5,426	35.3%	△15,365
流動資産	2,613,398	△89,323	△3.3%	2,702,721
現金預金	290,531	△81,962	△22.0%	372,493
未収金	29,508	538	1.9%	28,970
基金	2,157,874	△70,773	△3.2%	2,228,647
その他	137,557	62,310	82.8%	75,247
徴収不能引当金	△2,071	564	21.4%	△2,635
資産合計	14,016,425	△269,241	△1.9%	14,285,666
【負債の部】				
固定負債	6,645,385	△432,074	△6.1%	7,077,459
地方債	5,598,743	△428,339	△7.1%	6,027,082
退職手当引当金	1,046,642	16,983	1.6%	1,029,659
その他	-	△20,718	△100.0%	20,718
流動負債	840,642	67,164	8.7%	773,478
1年内償還予定地方債	702,039	68,630	10.8%	633,409
賞与等引当金	94,539	9,234	10.8%	85,305
その他	44,064	△10,700	△19.5%	54,764
負債合計	7,486,026	△364,911	△4.6%	7,850,937
【純資産の部】				
固定資産等形成分	13,698,458	△188,380	△1.4%	13,886,838
余剰分(不足分)	△7,168,059	284,050	3.8%	△7,452,109
純資産合計	6,530,399	95,670	1.5%	6,434,729
負債及び純資産合計	14,016,425	△269,241	△1.9%	14,285,666

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度は前年度に比べて資産は2.7億円(1.9%)減少し、140.2億円となりました。

資産の内訳を見ると、固定資産は114.0億円で、前年度に比べ1.8億円(1.6%)減少しました。このうち有形固定資産は65.9億円で、前年度に比べ1.1億円(1.7%)減少しています。事業用資産では、建物の減価償却の進行により減少した一方、庁舎周辺整備工事などに伴い工作物や建設仮勘定が増加しました。また、インフラ資産では建物が減少したものの、道路等の工作物が増加しています。

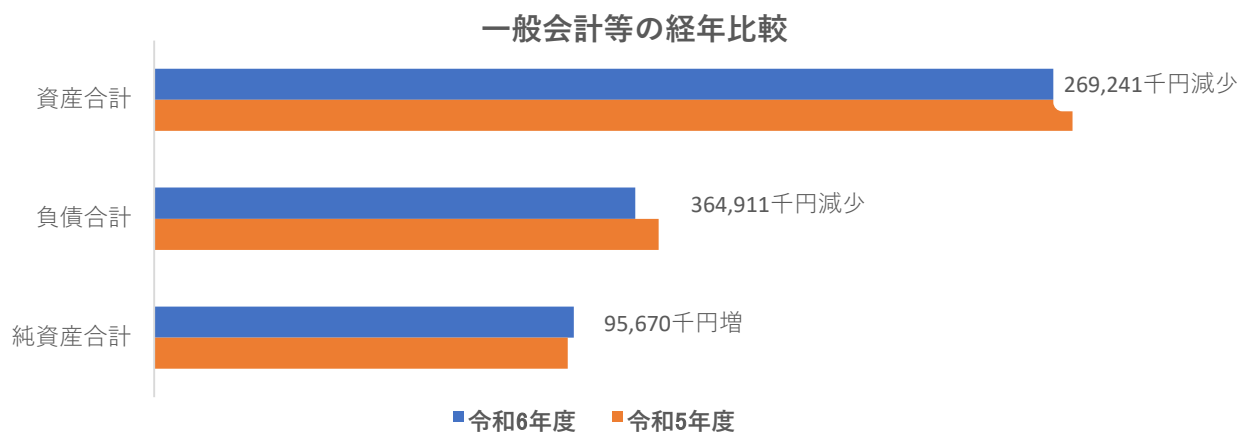
当年度の主な資産取得としては、統合小学校校舎建設・中学校校舎改築事業に係る設計業務委託料により建設仮勘定を4,083万円計上したほか、道路メンテナンス事業として浜川3号橋補修工事(3,927万円)及び浜川1号橋補修工事(2,345万円)により橋梁資産を取得しました。また、統合小学校校舎建設・中学校校舎改築事業に伴う用地取得として、学校用地を2,052万円計上しています。

投資その他の資産は47.9億円で、前年度に比べ0.8億円(1.6%)減少しました。これは主に、地方独立行政法人東千葉メディカルセンターへの貸付金について元金の回収が進んだことによるものです。また、翌年度に回収予定の貸付金については、長期貸付金から流動資産へ振替を行っています。

流動資産は26.1億円で、前年度に比べ0.9億円(3.3%)減少しました。主な要因は、現金預金が0.8億円(22.0%)減少したことによるものです。

次に負債について見ると、負債合計は74.9億円となり、前年度に比べ3.6億円(4.6%)減少しました。固定負債は66.5億円で、地方債残高が減少したことなどにより4.3億円(6.1%)減少しています。一方、流動負債は8.4億円で、1年内償還予定地方債や賞与等引当金の増加により0.7億円(8.7%)増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産は65.3億円となり、前年度に比べ1.0億円(1.5%)増加しました。純資産の内訳では、固定資産等形成分が136.9億円、余剰分(不足分)が△71.7億円となっています。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】 = 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{14,016,425,259\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.1\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 1,000,887\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】 = 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{7,486,026,139\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(95.4\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 534,563\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和6年度人口：令和7年1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】 = 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{14,016,425,259\text{円}}{7,130,107,533\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(98.1\%) \\ \downarrow(99.9\%) \end{array} = 1.97\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

= 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{11,851,751,910\text{円}}{18,015,538,959\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(102.8\%) \\ \uparrow(101.0\%) \end{array} = 65.8\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{6,530,399,120\text{円}}{14,016,425,259\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(101.5\%) \downarrow(98.1\%) }{1} = 46.6\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{4,259,631,594\text{円}}{6,612,494,797\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(97.8\%) \downarrow(98.5\%) }{1} = 64.4\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,000,887円	996,698円	100.4%
住民一人当たり負債額	534,563円	547,753円	97.6%
歳入額対資産比率	1.97年	2.00年	98.5%
有形固定資産減価償却率	65.8%	64.6%	101.9%
純資産比率	46.6%	45.0%	103.6%
将来世代負担比率	64.4%	64.9%	99.2%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
経常費用	5,922,036	206,313	3.6%	5,715,723
業務費用	2,840,534	53,976	1.9%	2,786,558
人件費	1,283,030	137,001	12.0%	1,146,029
職員給与費	1,039,092	129,578	14.2%	909,514
賞与等引当金繰入額	94,539	9,234	10.8%	85,305
退職手当引当金繰入額	23,920	23,920	-	-
その他	125,479	△25,731	△17.0%	151,210
物件費等	1,475,086	△35,736	△2.4%	1,510,822
物件費	919,775	△20,713	△2.2%	940,488
維持補修費	110,764	26,776	31.9%	83,988
減価償却費	444,547	△41,799	△8.6%	486,346
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	82,418	△47,290	△36.5%	129,708
支払利息	39,892	△399	△1.0%	40,291
徴収不能引当金繰入額	7,783	△8,721	△52.8%	16,504
その他	34,743	△38,170	△52.4%	72,913
移転費用	3,081,502	152,338	5.2%	2,929,164
補助金等	1,874,176	81,181	4.5%	1,792,995
社会保障給付	728,561	70,674	10.7%	657,887
他会計への繰出金	477,651	938	0.2%	476,713
その他	1,115	△454	△28.9%	1,569
経常収益	216,635	△29,371	△11.9%	246,006
使用料及び手数料	129,166	△6,109	△4.5%	135,275
その他	87,469	△23,262	△21.0%	110,731
純経常行政コスト	5,705,401	235,685	4.3%	5,469,716
臨時損失	12,211	4,313	54.6%	7,898
災害復旧事業費	9,427	1,529	19.4%	7,898
資産除売却損	2,784	2,784	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	31,092	28,587	1,141.2%	2,505
資産売却益	1,670	△835	△33.3%	2,505
その他	29,421	29,421	-	-
純行政コスト	5,686,521	211,411	3.9%	5,475,110

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

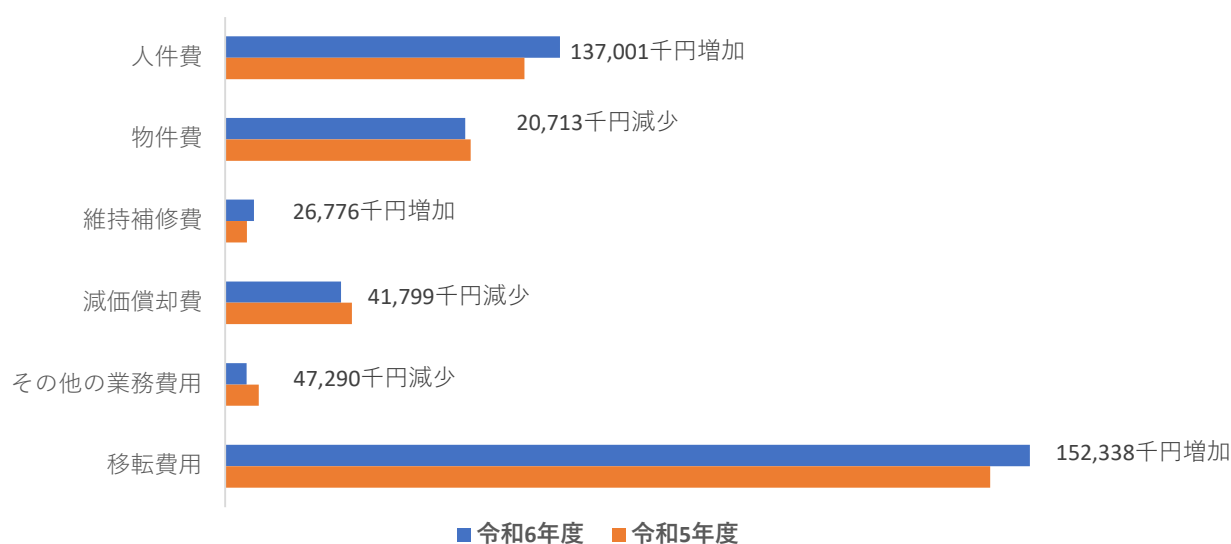
令和6年度の純経常行政コストは、前年度に比べて2.4億円(4.3%)増加し、57.1億円となりました。そのうち、経常費用は2.1億円(3.6%)増加し、59.2億円となりました。

業務費用は0.5億円(1.9%)増加し、28.4億円となりました。このうち、人件費は職員給与費や賞与引当金繰入額の増加などにより1.4億円(12.0%)増加しました。また、物件費等は0.4億円(2.4%)減少しており、特に減価償却費が0.4億円(8.6%)減少しています。

移転費用は1.5億円(5.2%)増加し、30.8億円となりました。このうち、社会保障給付が0.7億円(10.7%)増加し、補助金等も、0.8億円(4.5%)増加しています。一方、他会計繰出金は概ね横ばいとなっています。

また、経常収益は0.3億円(11.9%)減少し、2.2億円となりました。さらに、災害復旧事業費などの臨時損失が発生したものの、臨時利益も計上されたことにより、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは2.1億円(3.9%)増加し、56.9億円となりました。

一般会計等の費用の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】 = 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{5,686,520,703\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(103.9\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 406,064\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】 = 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{1,283,029,521\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(112.0\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 91,619\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】 = 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{1,475,086,231\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(97.6\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 105,333\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】 = その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{82,417,839\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(63.5\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 5,885\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】 = 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和6年度 人口}} = \frac{3,081,502,192\text{円}}{14,004\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow(105.2\%) \\ \downarrow(97.7\%) \end{array} = 220,044\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】 = 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{216,634,961\text{円}}{5,922,035,783\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow(88.1\%) \\ \uparrow(103.6\%) \end{array} = 3.7\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	406,064円	381,993円	106.3%
住民一人当たり人件費	91,619円	79,957円	114.6%
住民一人当たり物件費	105,333円	105,409円	99.9%
住民一人当たりその他の業務費用	5,885円	9,050円	65.0%
住民一人当たり移転費用	220,044円	204,365円	107.7%
受益者負担比率	3.7%	4.3%	86.0%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

(単位：千円)

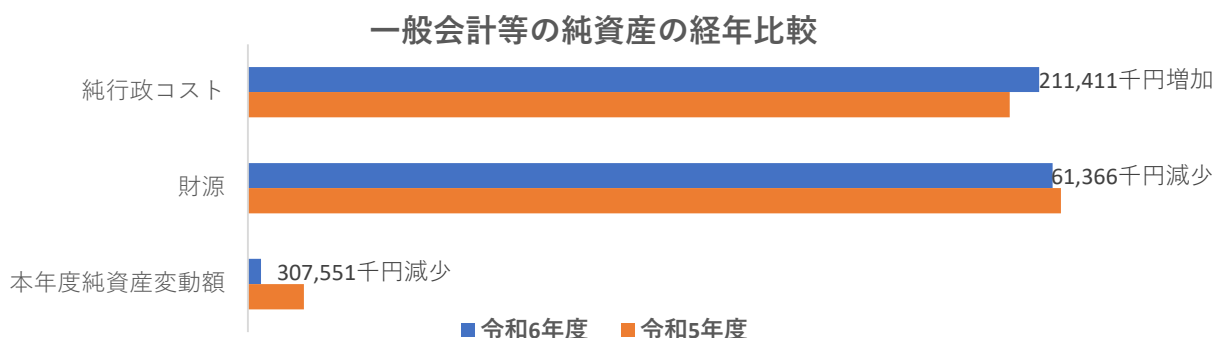
科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	6,434,729	403,221	6.7%	6,031,508
純行政コスト(△)	△5,686,521	△211,411	△3.9%	△5,475,110
財源	5,782,191	△61,366	△1.1%	5,843,557
税金等	4,638,546	61,921	1.4%	4,576,625
国県等補助金	1,143,645	△123,286	△9.7%	1,266,931
本年度差額	95,670	△272,777	△74.0%	368,447
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	-	△34,374	△100.0%	34,374
その他	-	△400	△100.0%	400
本年度純資産変動額	95,670	△307,551	△76.3%	403,221
本年度末純資産残高	6,530,399	95,670	1.5%	6,434,729

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和6年度の純行政コストは、前年度に比べ2.1億円増加し、56.9億円となりました。一方、これに対応する税金等は0.6億円増加したものの、国県等補助金は1.2億円減少したことから、財源全体では0.6億円減少し、57.8億円となりました。

この結果、財源が純行政コストを上回り、本年度差額は1.0億円の黒字となりました。これは、前年度の3.7億円の黒字からは減少したものです。

また、前年度には計上されていた無償所管換等(0.3億円)などの影響がなくなったことにより、本年度の純資産変動額は3.1億円の減少となりました。その結果、本年度末純資産残高は65.3億円となりました。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】 = 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{5,705,400,822\text{円}}{5,782,190,588\text{円}} \begin{matrix} \uparrow(104.3\%) \\ \downarrow(98.9\%) \end{matrix} \begin{matrix} \text{前年度比} \\ \\ \end{matrix} = 98.7\%$$

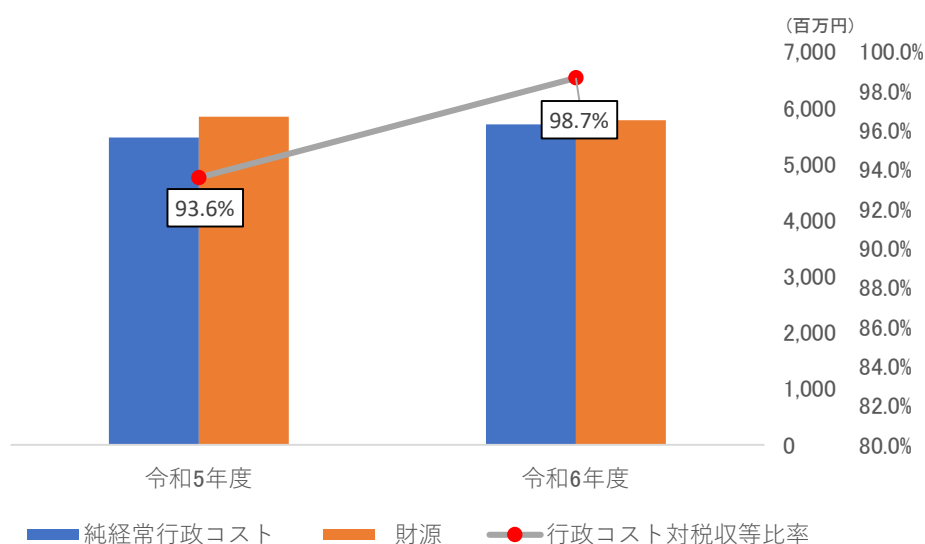
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.7%	93.6%	105.4%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和6年度	前年度比		令和5年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	5,443,539	215,418	4.1%	5,228,121
業務費用支出	2,362,037	63,081	2.7%	2,298,956
人件費支出	1,256,813	94,887	8.2%	1,161,926
物件費等支出	1,030,539	6,063	0.6%	1,024,476
支払利息支出	39,892	△399	△1.0%	40,291
その他の支出	34,793	△37,471	△51.9%	72,264
移転費用支出	3,081,502	152,338	5.2%	2,929,164
補助金等支出	1,874,176	81,181	4.5%	1,792,995
社会保障給付支出	728,561	70,674	10.7%	657,887
その他の支出	478,766	484	0.1%	478,282
業務収入	5,540,518	75,957	1.4%	5,464,561
税込等収入	4,639,010	68,910	1.5%	4,570,100
国県等補助金収入	670,248	21,469	3.3%	648,779
使用料及び手数料収入	128,538	△6,255	△4.6%	134,793
その他の収入	102,723	△8,167	△7.4%	110,890
臨時支出	9,427	1,529	19.4%	7,898
災害復旧事業費支出	9,427	1,529	19.4%	7,898
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	438,319	△39,483	△8.3%	477,802
業務活動収支	525,871	△180,473	△25.6%	706,344
【投資活動収支】				
投資活動支出	796,387	△107,475	△11.9%	903,862
公共施設等整備費支出	347,413	201,058	137.4%	146,355
基金積立金支出	424,974	△33,733	△7.4%	458,707
その他の支出	24,000	△274,800	△92.0%	298,800
投資活動収入	550,570	228,410	70.9%	322,160
国県等補助金収入	35,078	△8,599	△19.7%	43,677
基金取崩収入	391,113	213,785	120.6%	177,328
資産売却収入	1,670	△842	△33.5%	2,512
その他の収入	122,709	24,067	24.4%	98,642
投資活動収支	△245,817	335,886	57.7%	△581,703
【財務活動収支】				
財務活動支出	633,409	△34,948	△5.2%	668,357
地方債償還支出	633,409	△30,278	△4.6%	663,687
その他の支出	-	△4,669	△100.0%	4,669
財務活動収入	273,700	△163,100	△37.3%	436,800
地方債発行収入	273,700	△163,100	△37.3%	436,800
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△359,709	△128,152	△55.3%	△231,557
本年度資金収支額	△79,655	27,260	25.5%	△106,915
前年度末資金残高	327,000	△106,916	△24.6%	433,916
本年度末資金残高	247,345	△79,655	△24.4%	327,000

※表示単位金額未滿を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

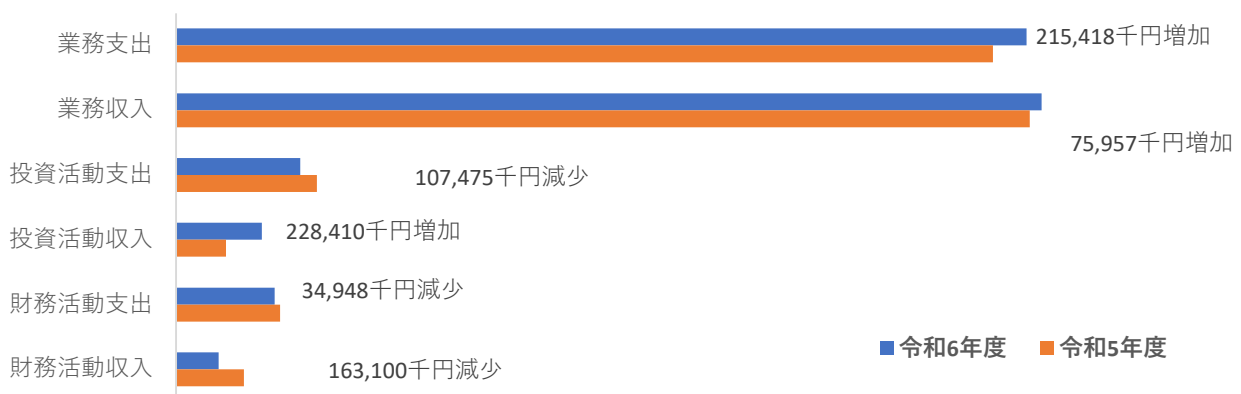
令和6年度における業務活動収支は、前年度に比べて1.8億円減少し、5.3億円となりました。これは、業務収入が0.8億円増加した一方で、業務支出が2.2億円増加したことにより、支出の増加が収入の増加を上回ったことによるものです。

投資活動収支は△2.5億円となり、前年度の△5.8億円から3.4億円改善しました。これは、基金取崩収入の増加などにより投資活動収入が増加したことによるものです。一方で、公共施設等整備費支出は2.0億円増加し、3.5億円となっています。基金については、基金取崩収入が3.9億円、基金積立金支出が4.2億円となり、基金の収支差額は△0.3億円となりました。

財務活動収支は△3.6億円となり、前年度の△2.3億円から1.3億円悪化しました。これは主に、地方債発行収入が1.6億円減少したことによるものです。なお、地方債償還支出が発行額を上回っていることから、地方債残高は減少しています。

以上の結果、令和6年度の資金収支額は△0.8億円となり、前年度の△1.1億円から0.3億円改善しました。この結果、本年度末資金残高は2.5億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$565,762,590円 \quad + \quad (\Delta 211,955,410円) \quad = \quad 353,807,180円$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	353,807千円	446,311千円	△ 92,504千円

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,000,887円	996,698円	100.4%
住民一人当たり負債額	534,563円	547,753円	97.6%
歳入額対資産比率	1.97年	2.00年	98.5%
有形固定資産減価償却率	65.8%	64.6%	101.9%
純資産比率	46.6%	45.0%	103.6%
将来世代負担比率	64.4%	64.9%	99.2%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	406,064円	381,993円	106.3%
住民一人当たり人件費	91,619円	79,957円	114.6%
住民一人当たり物件費	105,333円	105,409円	99.9%
住民一人当たりその他の業務費用	5,885円	9,050円	65.0%
住民一人当たり移転費用	220,044円	204,365円	107.7%
受益者負担比率	3.7%	4.3%	86.0%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	98.7%	93.6%	105.4%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	353,807千円	446,311千円	△ 92,504千円

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,348,741円	1,354,525円	99.6%
住民一人当たり負債額	764,288円	779,782円	98.0%
歳入額対資産比率	1.62年	1.66年	97.6%
有形固定資産減価償却率	65.6%	64.5%	101.7%
純資産比率	43.3%	42.4%	102.1%
将来世代負担比率	45.0%	45.4%	99.1%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	687,217円	653,993円	105.1%
住民一人当たり人件費	97,714円	85,685円	114.0%
住民一人当たり物件費	142,297円	140,186円	101.5%
住民一人当たりその他の業務費用	9,782円	14,829円	66.0%
住民一人当たり移転費用	477,172円	448,984円	106.3%
受益者負担比率	5.3%	5.2%	101.9%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	100.8%	99.3%	101.5%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	291,986千円	275,228千円	16,758千円

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,910,972円	1,900,654円	100.5%
住民一人当たり負債額	1,032,558円	1,027,190円	100.5%
歳入額対資産比率	1.31年	1.50年	87.3%
有形固定資産減価償却率	62.7%	61.7%	101.6%
純資産比率	46.0%	46.0%	100.0%
将来世代負担比率	34.8%	34.5%	100.9%

行政コスト計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	807,471円	788,887円	102.4%
住民一人当たり人件費	224,065円	202,147円	110.8%
住民一人当たり物件費	291,102円	268,628円	108.4%
住民一人当たりその他の業務費用	22,745円	20,409円	111.4%
住民一人当たり移転費用	506,878円	508,839円	99.6%
受益者負担比率	22.6%	21.2%	106.6%

純資産変動計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	103.2%	101.6%	101.6%

資金収支計算書

指標	令和6年度	令和5年度	前年度差額
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	97,988千円	462,409千円	△ 364,421千円

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

九十九里町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「町村Ⅲ－1」に該当することから、同類似に区分される全国の54団体のうち財務書類を公表している49団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該49団体及び九十九里町の令和5年度公表数値を基に算出しています。

【類似団体】

六戸町,六ヶ所村,階上町,大槌町,山田町,蔵王町,村田町,丸森町,山元町,羽後町,中山町,川西町,白鷹町,遊佐町,桑折町,川俣町,鏡石町,棚倉町,石川町,茂木町,市貝町,芳賀町,塩谷町,甘楽町,板倉町,ときがわ町,小鹿野町,神川町,東庄町,聖籠町,朝日町,宝達志水町,南越前町,佐久穂町,富士見町,高森町,坂城町,八百津町,多気町,竜王町,京丹波町,市川町,湯浅町,奥出雲町,和気町,矢掛町,勝央町,美咲町,錦町

【近隣市】

東金市,山武市,芝山町,横芝光町,大網白里市

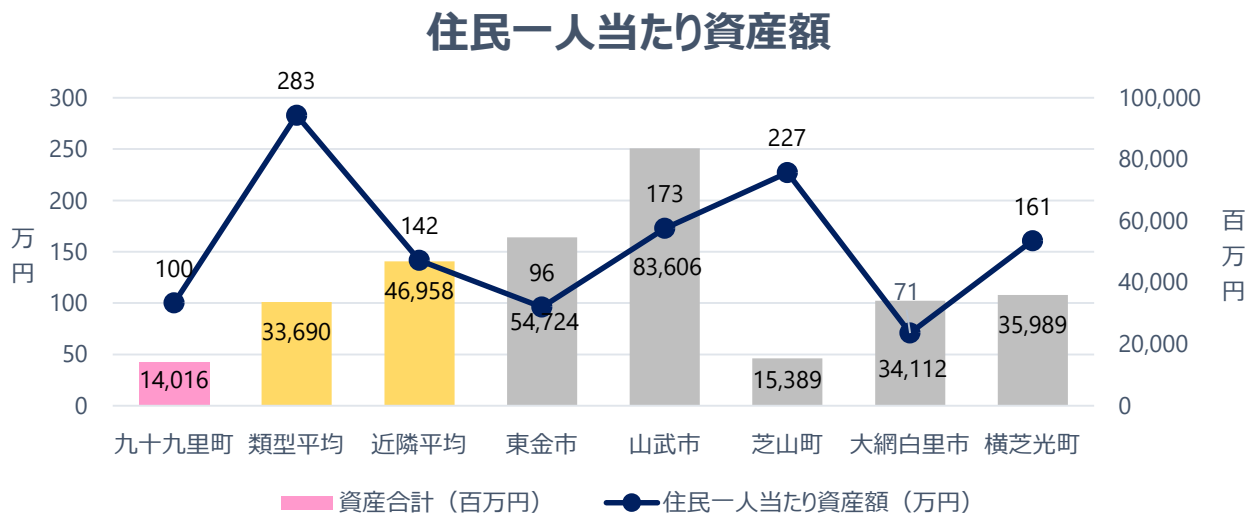
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：50 近隣平均：5】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額+B2:J37

【算式】資産合計÷人口

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
住民一人当たり資産額（万円）	100	283	142	96	173	227	71	161
資産合計（百万円）	14,016	33,690	46,958	54,724	83,606	15,389	34,112	35,989
人口	14,004	12,050	40,048	56,867	48,369	6,776	48,180	22,378



九十九里町の住民一人当たり資産額は100万円であり、類型平均の283万円や近隣平均の142万円と比較するとやや低い水準となっています。資産合計は140億1,600万円で、類型平均の336億9,000万円や近隣平均の469億6,000万円と比べると小さい規模となっています。人口は1万4,004人で、近隣の東金市や山武市と比べて小規模であり、こうした人口規模の違いが資産規模にも影響していると考えられます。

類型平均や近隣平均と比較すると、九十九里町の住民一人当たり資産額は相対的に低い水準となっていますが、近隣自治体である山武市（173万円）や芝山町（227万円）と比べると差が見られます。また、資産合計についても、大網白里市（341億円）や東金市（547億円）と比較すると規模の違いが見られます。

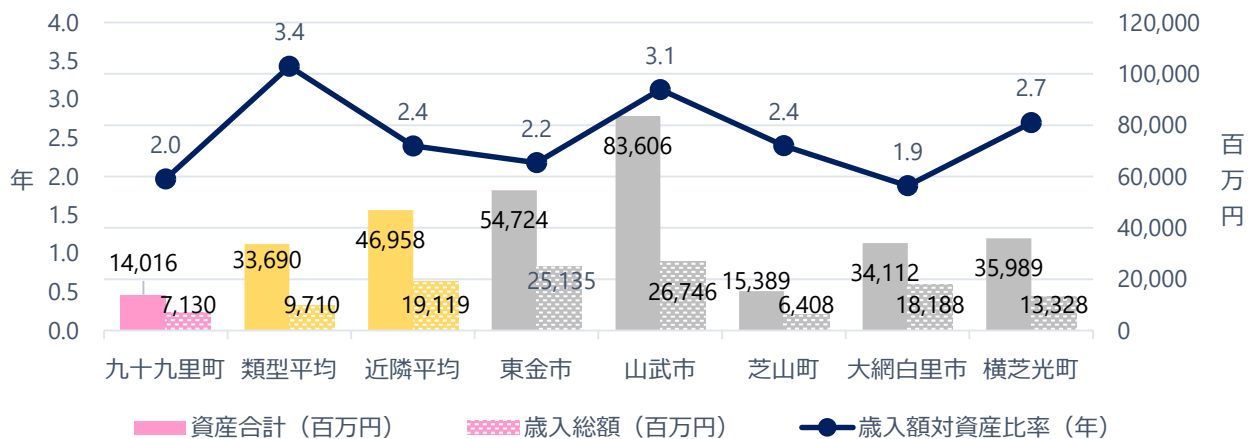
九十九里町は人口規模が比較的小さいことから、資産総額も相対的にコンパクトな構成となっています。このため、公共施設やインフラの整備・更新においては、地域の実情に応じた計画的な資産管理が重要となります。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
歳入額対資産比率（年）	2.0	3.4	2.4	2.2	3.1	2.4	1.9	2.7
資産合計（百万円）	14,016	33,690	46,958	54,724	83,606	15,389	34,112	35,989
歳入総額（百万円）	7,130	9,710	19,119	25,135	26,746	6,408	18,188	13,328

歳入総額対資産比率



九十九里町の歳入額対資産比率は約2.0年であり、類型平均の3.4年や近隣平均の2.4年と比較するとやや低い水準となっています。この指標は、自治体が保有する資産に対してどの程度の歳入規模があるかを示すものであり、資産と歳入のバランスを見る際の参考となるものです。

九十九里町の資産合計は約140億円で、類型平均の約337億円や近隣平均の約470億円と比べると小さい規模となっています。一方、歳入総額は約71億円で、類型平均の約97億円や近隣平均の約191億円と比較すると小さいものの、資産規模との関係で見ると一定のバランスが保たれている状況といえます。

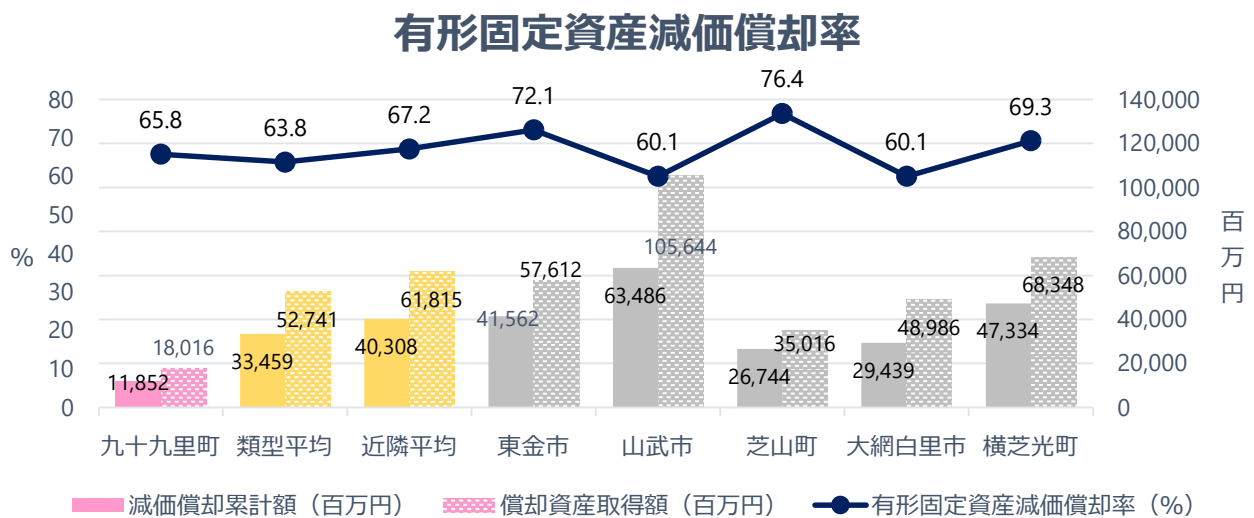
このことから、九十九里町では資産規模が比較的コンパクトである一方、歳入規模との関係において資産が適切に管理されている状況がうかがえます。資産規模が近隣市町村と比べて小さいことは、人口規模など地域の特性を反映したものと考えられます。

総じて、九十九里町は資産規模が類型平均や近隣平均と比べてコンパクトな構成となっていますが、歳入とのバランスを踏まえながら資産管理が行われている状況といえます。今後も、地域の実情に応じた計画的な資産管理と財政運営を進めていくことが重要と考えられます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
有形固定資産減価償却率 (%)	65.8	63.8	67.2	72.1	60.1	76.4	60.1	69.3
減価償却累計額 (百万円)	11,852	33,459	40,308	41,562	63,486	26,744	29,439	47,334
償却資産取得額 (百万円)	18,016	52,741	61,815	57,612	105,644	35,016	48,986	68,348



九十九里町の有形固定資産減価償却率は65.8%で、類型平均の63.8%をやや上回り、近隣平均の67.2%と比べるとやや低い水準となっています。減価償却累計額は118.5億円で、類型平均の334.6億円や近隣平均の403.1億円と比べると小さい規模となっています。また、償却資産取得額は180.2億円で、類型平均の527.4億円や近隣平均の618.1億円と比較するとコンパクトな規模となっています。これらの数値は、九十九里町の資産の規模や更新状況の特徴を示すものといえます。

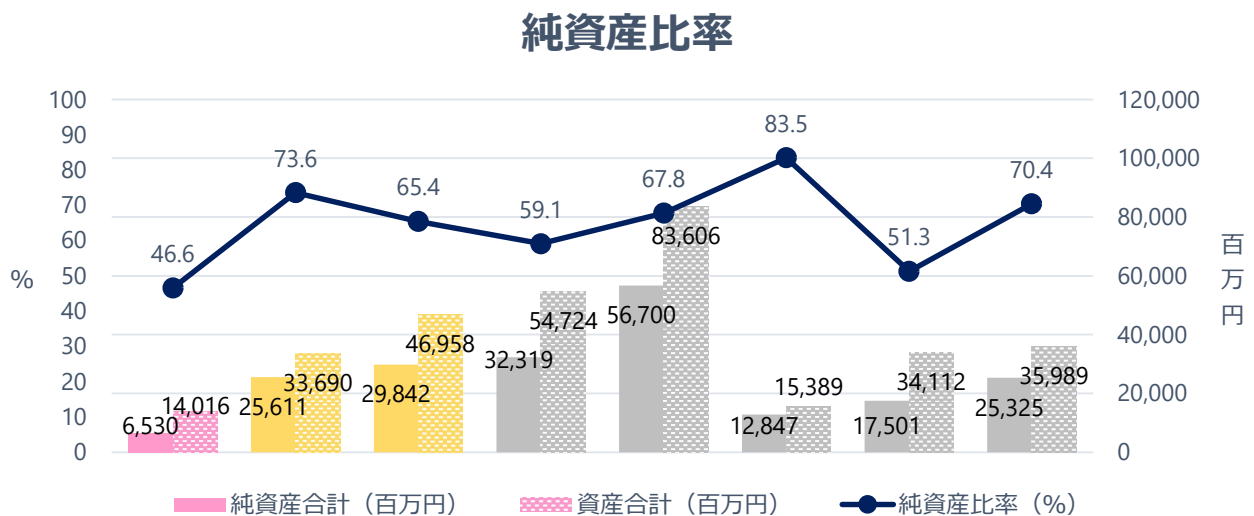
近隣市町村と比較すると、九十九里町の減価償却率は東金市（72.1%）や芝山町（76.4%）よりは低く、山武市（60.1%）や大網白里市（60.1%）よりは高い水準となっており、近隣市町村の中では中間的な位置にあります。また、減価償却累計額や償却資産取得額については、東金市や山武市と比較すると小さい規模となっていますが、これは人口規模や自治体規模の違いが反映されているものと考えられます。

このように、九十九里町の有形固定資産減価償却率は、類型平均や近隣市町村と比較しておおむね平均的な範囲に位置しており、資産の更新状況は全体としてバランスの取れた状態にあるといえます。今後も、公共施設やインフラ資産の状況を踏まえながら、計画的な維持管理や更新を進めていくことが重要と考えられます。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
純資産比率 (%)	46.6	73.6	65.4	59.1	67.8	83.5	51.3	70.4
純資産合計 (百万円)	6,530	25,611	29,842	32,319	56,700	12,847	17,501	25,325
資産合計 (百万円)	14,016	33,690	46,958	54,724	83,606	15,389	34,112	35,989



九十九里町の純資産比率は46.6%であり、類型平均の73.6%および近隣平均の65.4%と比べるとやや低い水準となっています。この指標は、総資産に対する純資産の割合を示すもので、資産と負債のバランスの状況を把握する際の参考となる指標の一つです。

九十九里町の純資産合計は65億3,000万円、総資産は140億1,600万円であり、これらの数値から純資産比率が算出されています。近隣の東金市や山武市と比べると、純資産および総資産の規模はいずれも比較的コンパクトですが、町の人口規模や財政規模を踏まえた資産形成が進められている状況といえます。

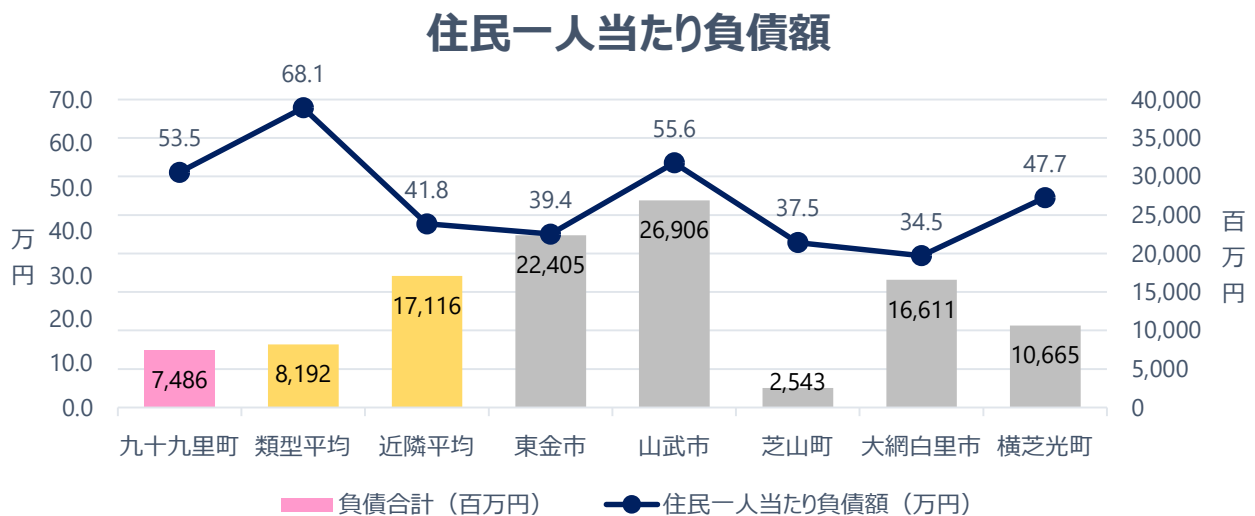
また、純資産比率は50%を下回る水準となっていますが、近年の推移を見ると緩やかな上昇傾向が見られ、資産の蓄積が一定程度進んでいることがうかがえます。

総じて、九十九里町の純資産比率は類型平均や近隣平均と比べると低い水準にありますが、資産の蓄積も進められており、資産と負債のバランスを意識した財政運営が行われている状況と考えられます。今後も、負債管理と資産形成のバランスに配慮しながら、安定した財政運営を進めていくことが重要といえます。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
住民一人当たり負債額（万円）	53.5	68.1	41.8	39.4	55.6	37.5	34.5	48
負債合計（百万円）	7,486	8,192	17,116	22,405	26,906	2,543	16,611	10,665
人口	14,004	12,050	40,048	56,867	48,369	6,776	48,180	22,378



住民一人当たり負債額は、自治体の財政負担の状況を示す指標であり、負債合計を人口で除して算出されます。九十九里町の住民一人当たり負債額は53.5万円で、類型平均の68.1万円を下回り、近隣平均の41.8万円をやや上回る水準となっています。

負債合計は74.9億円で、類型平均の81.9億円より小さく、近隣平均の171.2億円と比べてもコンパクトな規模となっています。人口は1万4,004人で、類型平均の1万2,050人をやや上回り、近隣平均の4万48人と比べると小さい規模となっています。

類型平均と比較すると、九十九里町は住民一人当たり負債額がやや低い水準にあり、負債総額についても比較的抑えられた規模となっています。一方、近隣自治体と比較すると、東金市や山武市などは人口規模が大きいことから負債総額も大きくなっており、九十九里町は地域の中では中間的な水準に位置しているといえます。

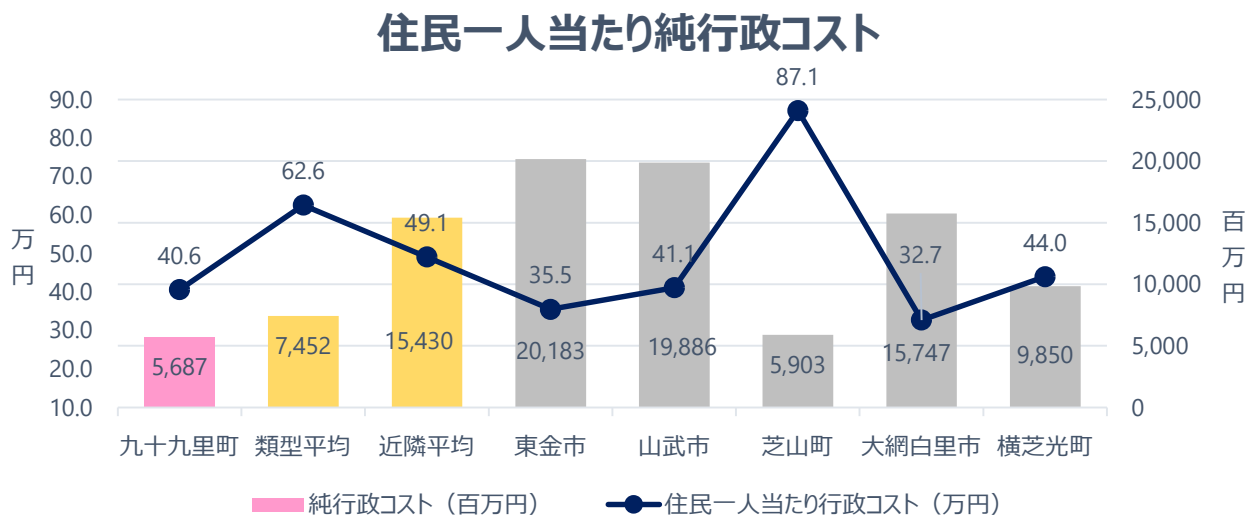
このように、住民一人当たり負債額は近隣平均よりやや高い水準となっていますが、負債総額は比較的コンパクトであり、人口規模との関係で見ると一定のバランスが保たれている状況と考えられます。

総じて、九十九里町の負債の状況は、類型平均や近隣平均と比較すると中間的な位置にあり、資産や人口規模とのバランスを踏まえた財政運営が行われている状況といえます。今後も、負債残高の推移や人口動向を踏まえながら、適切な債務管理を継続していくことが重要と考えられます。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
住民一人当たり行政コスト（万円）	40.6	62.6	49.1	35.5	41.1	87.1	32.7	44
純行政コスト（百万円）	5,687	7,452	15,430	20,183	19,886	5,903	15,747	9,850
人口	14,004	12,050	40,048	56,867	48,369	6,776	48,180	22,378



九十九里町の住民一人当たり純行政コストは40.6万円であり、類型平均の62.6万円および近隣平均の49.1万円と比較すると低い水準となっています。純行政コストは約56.9億円、人口は1万4,004人となっており、これらの数値から住民一人当たり純行政コストが算出されています。

純行政コストは、自治体の行政活動に伴って発生する費用から使用料などの経常収益を差し引いたもので、人件費や物件費などが含まれています。類型平均や近隣平均と比較すると、九十九里町の住民一人当たり純行政コストは比較的低い水準となっており、人口規模や行政サービスの提供状況を踏まえた行政運営が行われていることがうかがえます。

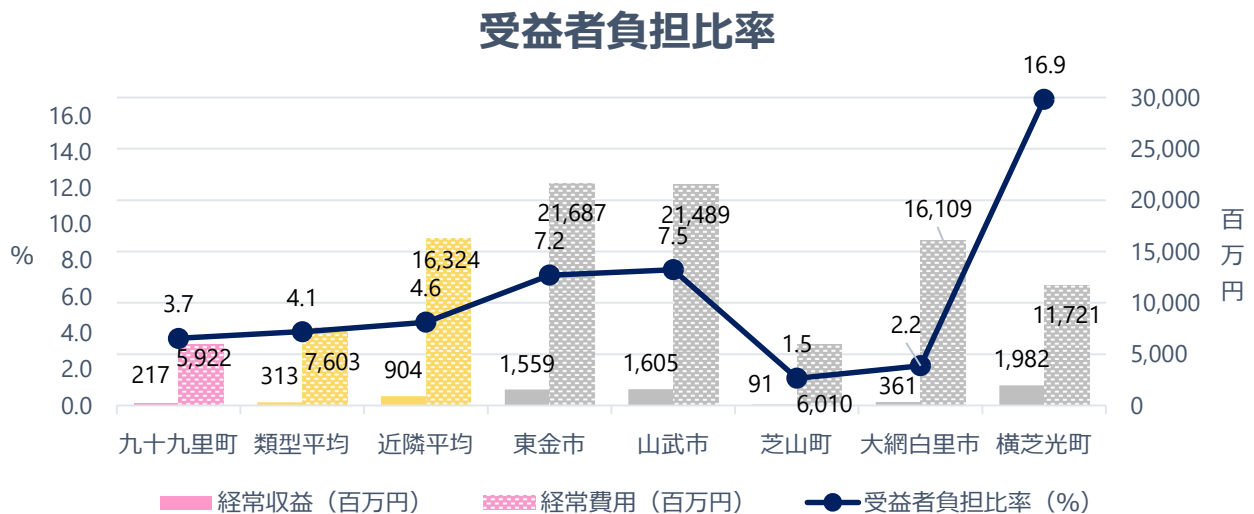
また、近隣自治体と比較すると、東金市（35.5万円）や大網白里市（32.7万円）よりは高いものの、山武市（41.1万円）や横芝光町（44.0万円）とおおむね同程度の水準にあり、地域の中では中間的な位置にあります。

このように、九十九里町の住民一人当たり純行政コストは、類型平均や近隣平均と比べるとやや低い水準となっており、人口規模や地域の実情に応じた行政サービスの提供が行われている状況といえます。今後も、行政サービスの質を確保しながら、効率的な行政運営を進めていくことが重要と考えられます。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	九十九里町	類型平均	近隣平均	東金市	山武市	芝山町	大網白里市	横芝光町
受益者負担比率 (%)	3.7	4.1	4.6	7.2	7.5	1.5	2.2	16.9
経常収益 (百万円)	217	313	904	1,559	1,605	91	361	1,982
経常費用 (百万円)	5,922	7,603	16,324	21,687	21,489	6,010	16,109	11,721



九十九里町の受益者負担比率は3.7%であり、類型平均の4.1%および近隣平均の4.6%と比較するとやや低い水準となっています。この指標は、行政サービスの提供に要する経費に対して、使用料や手数料などの経常収益によりどの程度賄われているかを示すものです。

経常収益は約2億1,700万円で、類型平均の約3億1,300万円や近隣平均の約9億4,000万円と比較すると小さい規模となっています。また、経常費用は約59億2,200万円で、類型平均の約76億円や近隣平均の約163億円と比べて小さい水準にあります。これらの数値から、九十九里町は類型団体や近隣自治体と比べて財政規模が比較的コンパクトであることがうかがえます。

受益者負担比率が類型平均や近隣平均より低い水準にあることから、行政サービスに係る費用のうち、住民の直接的な負担割合は比較的抑えられている状況にあります。一方で、経常収益および経常費用の規模も全体として小さいことから、町の財政規模の違いが指標に反映されているものと考えられます。

総じて、九十九里町の受益者負担比率は類型平均や近隣平均と比較するとやや低い水準にありますが、財政規模や地域の実情を踏まえた行政運営が行われている状況といえます。今後も、行政サービスの維持と住民負担のバランスに配慮しながら、適切な財政運営を進めていくことが重要と考えられます。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	11,403,027,241	固定負債	6,645,384,575
有形固定資産	6,592,157,597	地方債	5,598,742,626
事業用資産	3,686,691,511	長期未払金	-
土地	229,071,647	退職手当引当金	1,046,641,949
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,049,227,576	その他	-
建物減価償却累計額	-5,797,799,504	流動負債	840,641,564
工作物	1,174,902,375	1年内償還予定地方債	702,038,968
工作物減価償却累計額	-1,032,135,263	未払金	878,321
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	94,538,986
航空機	-	預り金	43,185,289
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	7,486,026,139
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	63,424,680	固定資産等形成分	13,698,458,357
インフラ資産	2,799,989,992	余剰分(不足分)	-7,168,059,237
土地	22,398,127		
建物	1,980,012,700		
建物減価償却累計額	-1,257,084,283		
工作物	5,811,396,308		
工作物減価償却累計額	-3,764,732,860		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,000,000		
物品	766,660,981		
物品減価償却累計額	-661,184,887		
無形固定資産	20,337,200		
ソフトウェア	20,337,200		
その他	-		
投資その他の資産	4,790,532,444		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	142,141,058		
長期貸付金	1,583,627,143		
基金	2,104,259,895		
減債基金	33,052,000		
その他	2,071,207,895		
その他	-		
徴収不能引当金	-9,938,917		
流動資産	2,613,398,018		
現金預金	290,530,773		
未収金	29,507,559		
短期貸付金	137,557,116		
基金	2,157,874,000		
財政調整基金	2,157,874,000		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,071,430		
資産合計	14,016,425,259	純資産合計	6,530,399,120
		負債及び純資産合計	14,016,425,259

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名:九十九里町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	5,922,035,783
業務費用	2,840,533,591
人件費	1,283,029,521
職員給与費	1,039,092,309
賞与等引当金繰入額	94,538,986
退職手当引当金繰入額	23,919,517
その他	125,478,709
物件費等	1,475,086,231
物件費	919,775,146
維持補修費	110,764,273
減価償却費	444,546,812
その他	-
その他の業務費用	82,417,839
支払利息	39,891,748
徴収不能引当金繰入額	7,783,330
その他	34,742,761
移転費用	3,081,502,192
補助金等	1,874,175,817
社会保障給付	728,560,696
他会計への繰出金	477,650,849
その他	1,114,830
経常収益	216,634,961
使用料及び手数料	129,165,810
その他	87,469,151
純経常行政コスト	5,705,400,822
臨時損失	12,211,461
災害復旧事業費	9,427,000
資産除売却損	2,784,461
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,091,580
資産売却益	1,670,350
その他	29,421,230
純行政コスト	5,686,520,703

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	6,434,729,235	13,886,838,437	-7,452,109,202	
純行政コスト(△)	-5,686,520,703		-5,686,520,703	
財源	5,782,190,588		5,782,190,588	
税収等	4,638,546,034		4,638,546,034	
国県等補助金	1,143,644,554		1,143,644,554	
本年度差額	95,669,885		95,669,885	
固定資産等の変動(内部変動)		-188,380,080	188,380,080	
有形固定資産等の増加		347,412,950	-347,412,950	
有形固定資産等の減少		-447,331,273	447,331,273	
貸付金・基金等の増加		1,024,787,572	-1,024,787,572	
貸付金・基金等の減少		-1,113,249,329	1,113,249,329	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	95,669,885	-188,380,080	284,049,965	
本年度末純資産残高	6,530,399,120	13,698,458,357	-7,168,059,237	

統一的な基準の財務書類 令和6年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,443,539,166
業務費用支出	2,362,036,974
人件費支出	1,256,813,031
物件費等支出	1,030,539,419
支払利息支出	39,891,748
その他の支出	34,792,776
移転費用支出	3,081,502,192
補助金等支出	1,874,175,817
社会保障給付支出	728,560,696
他会計への繰出支出	477,650,849
その他の支出	1,114,830
業務収入	5,540,518,329
税込等収入	4,639,010,080
国県等補助金収入	670,247,523
使用料及び手数料収入	128,538,110
その他の収入	102,722,616
臨時支出	9,427,000
災害復旧事業費支出	9,427,000
その他の支出	-
臨時収入	438,318,679
業務活動収支	525,870,842
【投資活動収支】	
投資活動支出	796,386,803
公共施設等整備費支出	347,412,950
基金積立金支出	424,973,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	550,570,107
国県等補助金収入	35,078,352
基金取崩収入	391,112,567
貸付金元金回収収入	122,708,838
資産売却収入	1,670,350
その他の収入	-
投資活動収支	-245,816,696
【財務活動収支】	
財務活動支出	633,409,080
地方債償還支出	633,409,080
その他の支出	-
財務活動収入	273,700,000
地方債発行収入	273,700,000
その他の収入	-
財務活動収支	-359,709,080
本年度資金収支額	-79,654,934
前年度末資金残高	327,000,418
本年度末資金残高	247,345,484
前年度末歳計外現金残高	45,492,936
本年度歳計外現金増減額	-2,307,647
本年度末歳計外現金残高	43,185,289
本年度末現金預金残高	290,530,773

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	15,879,440,458	固定負債	9,735,191,863
有形固定資産	10,648,284,827	地方債等	6,055,329,831
事業用資産	3,686,691,511	長期未払金	-
土地	229,071,647	退職手当引当金	1,046,641,949
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	9,049,227,576	その他	2,633,220,083
建物減価償却累計額	-5,797,799,504	流動負債	967,900,590
工作物	1,174,902,375	1年内償還予定地方債等	794,714,426
工作物減価償却累計額	-1,032,135,263	未払金	19,964,810
船舶	-	未払費用	6,501,157
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,897,148
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	100,616,937
航空機	-	預り金	43,185,289
航空機減価償却累計額	-	その他	20,823
その他	-	負債合計	10,703,092,453
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	63,424,680	固定資産等形成分	18,174,871,574
インフラ資産	5,648,016,586	余剰分(不足分)	-9,990,197,073
土地	85,357,242	他団体出資等分	-
建物	3,312,771,743		
建物減価償却累計額	-1,826,324,448		
工作物	12,491,237,964		
工作物減価償却累計額	-8,423,025,915		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,000,000		
物品	9,703,325,627		
物品減価償却累計額	-8,389,748,897		
無形固定資産	26,560,278		
ソフトウェア	25,965,680		
その他	594,598		
投資その他の資産	5,204,595,353		
投資及び出資金	970,443,265		
有価証券	250,000		
出資金	970,193,265		
その他	-		
長期延滞債権	234,759,884		
長期貸付金	1,583,627,143		
基金	2,438,432,738		
減債基金	33,052,000		
その他	2,405,380,738		
その他	-		
徴収不能引当金	-22,667,677		
流動資産	3,008,326,496		
現金預金	600,517,069		
未収金	119,643,455		
短期貸付金	137,557,116		
基金	2,157,874,000		
財政調整基金	2,157,874,000		
減債基金	-		
棚卸資産	798,363		
その他	218,280		
徴収不能引当金	-8,281,787		
繰延資産	-	純資産合計	8,184,674,501
資産合計	18,887,766,954	負債及び純資産合計	18,887,766,954

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 九十九里町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	10,180,421,302
業務費用	3,498,101,273
人件費	1,368,381,734
職員給与費	1,097,877,375
賞与等引当金繰入額	100,616,937
退職手当引当金繰入額	23,919,517
その他	145,967,905
物件費等	1,992,725,939
物件費	1,204,187,463
維持補修費	124,350,792
減価償却費	664,187,684
その他	-
その他の業務費用	136,993,600
支払利息	48,333,625
徴収不能引当金繰入額	18,888,079
その他	69,771,896
移転費用	6,682,320,029
補助金等	5,952,620,303
社会保障給付	728,560,696
その他	1,139,030
経常収益	537,749,318
使用料及び手数料	410,241,761
その他	127,507,557
純経常行政コスト	9,642,671,984
臨時損失	12,211,461
災害復旧事業費	9,427,000
資産除売却損	2,784,461
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	31,091,580
資産売却益	1,670,350
その他	29,421,230
純行政コスト	9,623,791,865

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 九十九里町
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	8,237,801,796	18,653,890,104	-10,416,088,308	-
純行政コスト(△)	-9,623,791,865		-9,623,791,865	-
財源	9,570,664,570		9,570,664,570	-
税金等	6,194,443,847		6,194,443,847	-
国県等補助金	3,376,220,723		3,376,220,723	-
本年度差額	-53,127,295		-53,127,295	-
固定資産等の変動(内部変動)		-479,018,530	479,018,530	
有形固定資産等の増加		426,578,887	-426,578,887	
有形固定資産等の減少		-667,267,676	667,267,676	
貸付金・基金等の増加		1,153,370,968	-1,153,370,968	
貸付金・基金等の減少		-1,391,700,709	1,391,700,709	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-53,127,295	-479,018,530	425,891,235	-
本年度末純資産残高	8,184,674,501	18,174,871,574	-9,990,197,073	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：全体会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,465,680,636
業務費用支出	2,783,360,607
人件費支出	1,342,038,960
物件費等支出	1,317,473,791
支払利息支出	48,333,625
その他の支出	75,514,231
移転費用支出	6,682,320,029
補助金等支出	5,952,620,303
社会保障給付支出	728,560,696
その他の支出	1,139,030
業務収入	9,490,154,714
税収等収入	6,038,740,001
国県等補助金収入	2,899,084,692
使用料及び手数料収入	408,825,108
その他の収入	143,504,913
臨時支出	9,427,000
災害復旧事業費支出	9,427,000
その他の支出	-
臨時収入	442,057,679
業務活動収支	457,104,757
【投資活動収支】	
投資活動支出	939,467,740
公共施設等整備費支出	426,578,887
基金積立金支出	488,888,853
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	24,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	839,725,107
国県等補助金収入	35,078,352
基金取崩収入	602,598,567
貸付金元金回収収入	122,708,838
資産売却収入	1,670,350
その他の収入	77,669,000
投資活動収支	-99,742,633
【財務活動収支】	
財務活動支出	714,202,208
地方債等償還支出	714,202,208
その他の支出	-
財務活動収入	299,800,000
地方債等発行収入	299,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	-414,402,208
本年度資金収支額	-57,040,084
前年度末資金残高	614,371,864
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	557,331,780
前年度末歳計外現金残高	45,492,936
本年度歳計外現金増減額	-2,307,647
本年度末歳計外現金残高	43,185,289
本年度末現金預金残高	600,517,069

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 九十九里町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,594,156,534	固定負債	12,955,283,085
有形固定資産	17,363,159,894	地方債等	7,580,244,004
事業用資産	5,976,141,899	長期未払金	7,416,057
土地	675,248,259	退職手当引当金	1,469,396,629
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	12,669,673,349	その他	3,898,226,395
建物減価償却累計額	-7,695,674,931	流動負債	1,504,662,700
工作物	1,345,781,916	1年内償還予定地方債等	915,190,796
工作物減価償却累計額	-1,154,588,044	未払金	319,301,477
船舶	-	未払費用	6,501,157
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,897,148
浮標等	-	前受収益	188,618
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	182,979,855
航空機	-	預り金	74,832,944
航空機減価償却累計額	-	その他	2,770,705
その他	-	負債合計	14,459,945,785
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,701,350	固定資産等形成分	23,809,122,647
インフラ資産	9,047,748,951	余剰分(不足分)	-11,507,816,086
土地	333,365,681	他団体出資等分	-
建物	4,338,527,956		
建物減価償却累計額	-2,660,085,561		
工作物	18,793,591,319		
工作物減価償却累計額	-11,797,727,451		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	40,077,007		
物品	13,740,595,034		
物品減価償却累計額	-11,401,325,990		
無形固定資産	1,174,151,771		
ソフトウェア	26,500,516		
その他	1,147,651,255		
投資その他の資産	3,056,844,869		
投資及び出資金	78,191,328		
有価証券	40,150,000		
出資金	38,041,328		
その他	-		
長期延滞債権	235,484,304		
長期貸付金	30,088,606		
基金	2,705,289,744		
減債基金	33,052,000		
その他	2,672,237,744		
その他	30,484,548		
徴収不能引当金	-22,693,661		
流動資産	5,167,095,812		
現金預金	2,369,990,779		
未収金	574,431,729		
短期貸付金	551,778		
基金	2,214,414,335		
財政調整基金	2,213,808,370		
減債基金	605,965		
棚卸資産	23,030,019		
その他	6,760,547		
徴収不能引当金	-22,083,375		
繰延資産	-	純資産合計	12,301,306,561
資産合計	26,761,252,346	負債及び純資産合計	26,761,252,346

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日

自治体名: 九十九里町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	14,631,244,636
業務費用	7,532,919,385
人件費	3,137,801,267
職員給与費	2,320,764,414
賞与等引当金繰入額	181,347,312
退職手当引当金繰入額	49,813,301
その他	585,876,240
物件費等	4,076,593,638
物件費	2,766,542,486
維持補修費	212,212,992
減価償却費	1,090,743,441
その他	7,094,719
その他の業務費用	318,524,480
支払利息	53,605,616
徴収不能引当金繰入額	20,576,346
その他	244,342,518
移転費用	7,098,325,251
補助金等	6,349,333,081
社会保障給付	728,910,000
その他	20,082,170
経常収益	3,299,847,470
使用料及び手数料	3,047,556,682
その他	252,290,788
純経常行政コスト	11,331,397,166
臨時損失	18,686,345
災害復旧事業費	9,427,000
資産除売却損	2,784,462
損失補償等引当金繰入額	-
その他	6,474,883
臨時利益	42,259,811
資産売却益	1,951,313
その他	40,308,498
純行政コスト	11,307,823,700

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	12,519,358,331	24,053,824,927	-11,534,466,596	-
純行政コスト(△)	-11,307,823,700		-11,307,823,700	-
財源	10,983,006,732		10,983,006,732	-
税収等	6,629,899,153		6,629,899,153	-
国県等補助金	4,353,107,579		4,353,107,579	-
本年度差額	-324,816,968		-324,816,968	-
固定資産等の変動(内部変動)		-523,418,216	523,418,216	
有形固定資産等の増加		759,754,827	-759,754,827	
有形固定資産等の減少		-1,136,902,090	1,136,902,090	
貸付金・基金等の増加		1,224,793,818	-1,224,793,818	
貸付金・基金等の減少		-1,371,064,771	1,371,064,771	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-8,604,296	-8,604,296		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	70,835,081	287,583,240	-216,748,159	-
その他	44,534,413	-263,008	44,797,421	
本年度純資産変動額	-218,051,770	-244,702,280	26,650,510	-
本年度末純資産残高	12,301,306,561	23,809,122,647	-11,507,816,086	-

統一的な基準の財務書類 令和6年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

自治体名：九十九里町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	16,013,901,678
業務費用支出	8,915,576,427
人件費支出	4,421,203,149
物件費等支出	3,648,745,520
支払利息支出	81,397,031
その他の支出	764,230,727
移転費用支出	7,098,325,251
補助金等支出	6,349,333,081
社会保障給付支出	728,910,000
その他の支出	20,082,170
業務収入	16,180,099,099
税収等収入	6,701,148,239
国県等補助金収入	3,863,672,783
使用料及び手数料収入	3,047,454,763
その他の収入	2,567,823,314
臨時支出	15,901,883
災害復旧事業費支出	9,427,000
その他の支出	6,474,883
臨時収入	464,921,954
業務活動収支	615,217,492
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,298,870,479
公共施設等整備費支出	719,911,861
基金積立金支出	547,033,209
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,893,600
その他の支出	31,809
投資活動収入	814,771,571
国県等補助金収入	40,380,637
基金取崩収入	661,560,471
貸付金元金回収収入	26,983,296
資産売却収入	1,954,120
その他の収入	83,893,047
投資活動収支	-484,098,908
【財務活動収支】	
財務活動支出	810,424,574
地方債等償還支出	806,745,502
その他の支出	3,679,072
財務活動収入	351,071,451
地方債等発行収入	351,071,451
その他の収入	-
財務活動収支	-459,353,123
本年度資金収支額	-328,234,539
前年度末資金残高	2,591,998,473
比例連結割合変更に伴う差額	59,915,416
本年度末資金残高	2,323,679,350
前年度末歳計外現金残高	47,978,057
本年度歳計外現金増減額	-1,666,628
本年度末歳計外現金残高	46,311,429
本年度末現金預金残高	2,369,990,779

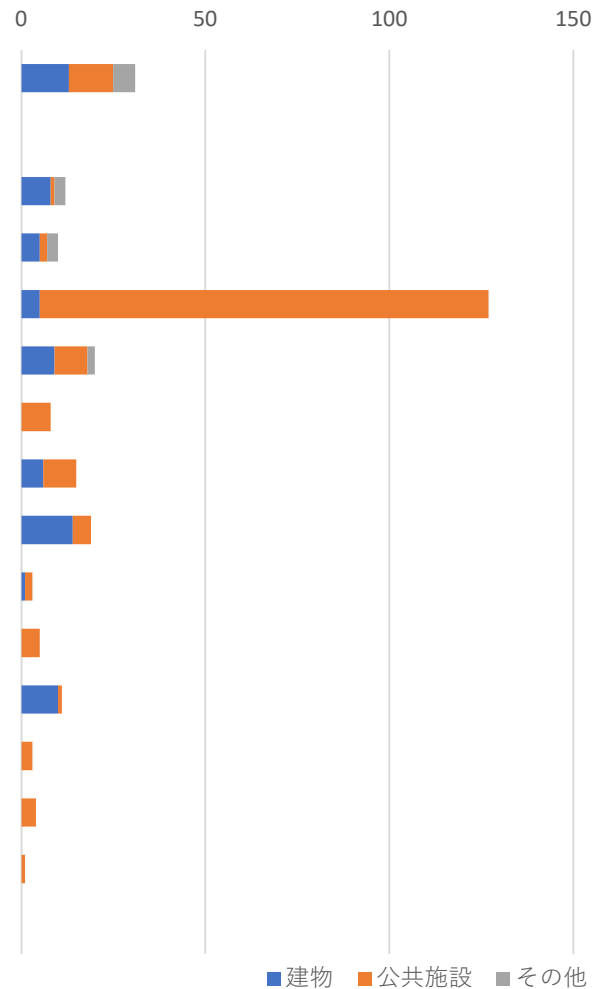
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2024	13	12	6	31	

2025～2029	8	1	3	12	2
2030～2034	5	2	3	10	2
2035～2039	5	122	0	127	25
2040～2044	9	9	2	20	4
2045～2049	0	8	0	8	2
2050～2054	6	9	0	16	3
2055～2059	14	5	0	19	4
2060～2064	1	2	0	4	1
2065～2069	0	5	0	5	1
2070～2074	10	1	0	11	2
2075～2079	0	3	0	3	1
2080～2084	0	4	0	4	1
2085～2089	0	1	0	1	0
2090～2094	0	0	0	0	0

2094年までの合計	71	184	14	271	
------------	----	-----	----	-----	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

九十九里町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2025年から2094年までの70年間に240億円の更新投資が必要となり、特に2035年から2039年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産…………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品…………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金…………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金…………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金…………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金…………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金…………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金…………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金…………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産…………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金…………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債…………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金…………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金…………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金…………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、
使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支
出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩
収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など